



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月29日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石山 一弘
 問合せ先責任者(役職名) 経理部連結決算課長 (氏名) 皆川 法子 TEL 022-225-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	785,304	46.7	60,093	△6.6	54,483	△5.4	36,127	△4.2
2026年3月期第1四半期	535,380	△12.9	64,369	△31.5	57,609	△36.1	37,725	△37.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 36,312百万円(△3.5%) 2026年3月期第1四半期 37,612百万円(△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	72.21	—
2026年3月期第1四半期	75.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,681,750	1,161,516	20.0
2026年3月期	5,731,856	1,135,730	19.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,137,120百万円 2026年3月期 1,111,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

中東地域で戦闘が再開されるなど、地政学的リスクが再び高まっており、燃料価格等の動向が依然として不透明な状況にあるほか、東北電力ネットワーク㈱における「託送供給等に係る収入の見通し」の期中調整申請に伴う託送料金の改定や需給調整関連収支の動向など、業績に影響を及ぼす複数の不確定要素が存在していることから、未定としております。

今後、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	502,882,585株	2026年3月期	502,882,585株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	2,519,592株	2026年3月期	2,571,728株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	500,332,800株	2026年3月期1Q	500,195,916株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2027年3月期第1四半期708,328株、2026年3月期763,914株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 収支の状況	2
(2) 需要と供給の状況	3
(3) 資産、負債及び純資産の状況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(4) セグメント情報等の注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	10

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 収支の状況

売上高は、間接オークションに伴う自己約定*を含む域外取引の増加などから、7,853億円となり、前年同四半期に比べ、2,499億円（46.7%）の増収となりました。

経常利益は、市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、送配電事業における需給調整費用の減少に加え、電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、女川原子力発電所第2号機の稼働減に伴う収支悪化及び燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、544億円となり、前年同四半期に比べ、31億円（5.4%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、361億円となり、前年同四半期に比べ、15億円（4.2%）減少となりました。

※間接オークションに伴う自己約定

- ・ 地域間連系線を利用し、卸電力取引所を介して電気を販売する場合に、エリアをまたいで「売り」「買い」を同時に行う取引をいいます。
- ・ 例えば、当社が、東北エリアで発電した電気を東京エリアで販売する場合、当社は卸電力取引所との間で、東北エリアで「売り」、東京エリアで「買い」の取引を同時に行うこととなります。
- ・ 売上高には、この間接オークションに伴う自己約定分が合計1,551億円（前年同四半期比1,473億円増）含まれておりますが、費用も計上されることから、収支への影響はありません。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

[発電・販売事業]

当社の販売電力量（小売）は、春季の気温が前年を上回ったことによる暖房需要の減少などがあったものの、新規顧客獲得による需要増などから、前年同四半期に比べ、8.7%増の144億kWhとなりました。このうち、電灯需要は、4.2%減の40億kWh、電力需要は、14.6%増の104億kWhとなりました。また、販売電力量（卸売）は、卸電力市場取引の減少などから、3.3%減の45億kWhとなりました。

この結果、当社の販売電力量（全体）は、5.6%増の188億kWhとなりました。

これに対応する供給力については、原子力発電所の定期事業者検査や火力発電所の計画外停止などに伴う稼働減があったものの、他社を含めた火力発電所の安定的な稼働等により確保しました。

売上高は、間接オークションに伴う自己約定を含む域外取引の増加などから、6,653億円となり、前年同四半期に比べ、2,118億円（46.7%）の増収となりました。

経常利益は、市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、女川原子力発電所第2号機の稼働減に伴う収支悪化及び燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、623億円となり、前年同四半期に比べ、174億円（21.9%）の減益となりました。

[送配電事業]

エリア電力需要は、産業用の生産動向などによる増加があった一方、春季の気温が高く推移したことによる家庭・業務用における暖房需要の減少などから、前年同四半期に比べ、1.1%減の167億kWhとなりました。

売上高は、再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより、2,271億円となり、前年同四半期に比べ、308億円（15.7%）の増収となりました。

経常損益は、需給調整費用の減少などにより、前年同四半期に比べ、27億円損失幅が縮小し、85億円の損失となりました。

[その他]

売上高は、総合設備エンジニアリング事業において、原子力関連工事の増加などから、395億円となり、前年同四半期に比べ、64億円（19.4%）の増収となりました。

これにより、経常利益は、17億円となり、前年同四半期に比べ、10億円（165.5%）の増益となりました。

(2) 需要と供給の状況

a. 供給力実績

(単位：百万kWh)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	前年 同四半期比
自社発電電力量	13,011	9,929	△3,082	76.3%
水力発電電力量	2,676	2,215	△461	82.8%
火力発電電力量	8,601	6,930	△1,671	80.6%
原子力発電電力量	1,723	775	△948	45.0%
新エネルギー等発電等電力量	10	10	△0	100.0%
融通・他社受電電力量	6,941	10,382	3,441	149.6%
	△1,671	△916	755	54.8%
揚水発電所の揚水用電力量等	△90	△201	△111	223.3%
合 計	18,191	19,194	1,003	105.5%
出 水 率	111.2%	82.6%	△28.6%	—

- (注) 1 当社個別の供給力実績を記載しております。
 2 当第1四半期連結会計期間末日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
 3 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク(株)585百万kWh、酒田共同火力発電(株)576百万kWh、東北自然エネルギー(株)272百万kWh他）、送電電力量（東北電力ネットワーク(株)630百万kWh他）を含んでおります。
 4 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
 5 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
 6 出水率は、1995年度から2024年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比であります。
 7 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万kWh)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	前年 同四半期比
電 灯	4,141	3,966	△175	95.8%
電 力	9,072	10,401	1,329	114.6%
小 売 計	13,214	14,368	1,154	108.7%
卸 売	4,630	4,478	△152	96.7%
合 計	17,844	18,845	1,001	105.6%

- (注) 1 当社個別の販売実績を記載しております。
 2 小売には自社事業用電力量(22百万kWh)を含んでおります。
 3 卸売には特定融通等を含んでおります。
 4 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金が減少したことなどから、総資産は501億円(0.9%)減少し、5兆6,817億円となりました。

負債は、支払債務が減少したことなどから、758億円(1.7%)減少し、4兆5,202億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、257億円(2.3%)増加し、1兆1,615億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.6ポイント上昇し、20.0%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,473,289	4,470,553
電気事業固定資産	3,074,850	3,056,233
水力発電設備	219,470	217,407
汽力発電設備	368,663	358,223
原子力発電設備	635,695	628,223
送電設備	561,177	563,618
変電設備	273,496	272,678
配電設備	806,862	808,129
業務設備	143,718	142,686
その他の電気事業固定資産	65,765	65,264
その他の固定資産	204,034	202,431
固定資産仮勘定	503,640	513,304
建設仮勘定及び除却仮勘定	437,062	446,323
原子力廃止関連仮勘定	16,016	15,117
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	50,561	51,863
核燃料	141,730	143,062
装荷核燃料	29,132	31,040
加工中等核燃料	112,597	112,021
投資その他の資産	549,033	555,522
長期投資	159,379	162,812
退職給付に係る資産	93,581	94,256
繰延税金資産	93,310	85,623
その他	206,254	216,350
貸倒引当金（貸方）	△3,491	△3,519
流動資産	1,258,566	1,211,196
現金及び預金	594,509	498,100
受取手形及び売掛金	183,377	207,004
短期投資	66,189	70,709
棚卸資産	91,678	90,203
その他	323,264	345,587
貸倒引当金（貸方）	△452	△407
合計	5,731,856	5,681,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,392,028	3,438,348
社債	1,611,695	1,586,695
長期借入金	1,493,847	1,568,616
未払廃炉拠出金	124,295	124,295
災害復旧費用引当金	3,343	3,343
退職給付に係る負債	106,951	105,775
その他	51,895	49,621
流動負債	1,204,096	1,081,885
1年以内に期限到来の固定負債	385,035	423,999
支払手形及び買掛金	180,418	195,091
未払税金	49,661	25,252
災害復旧費用引当金	593	584
その他	588,387	436,957
負債合計	4,596,125	4,520,233
株主資本	1,013,075	1,039,232
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	23,286	23,286
利益剰余金	742,296	768,403
自己株式	△3,948	△3,898
その他の包括利益累計額	98,265	97,888
その他有価証券評価差額金	18,388	19,472
繰延ヘッジ損益	17,627	20,534
土地再評価差額金	△896	△897
為替換算調整勘定	7,748	9,707
退職給付に係る調整累計額	55,397	49,071
非支配株主持分	24,390	24,395
純資産合計	1,135,730	1,161,516
合計	5,731,856	5,681,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	535,380	785,304
電気事業営業収益	502,192	735,083
その他事業営業収益	33,188	50,221
営業費用	471,010	725,211
電気事業営業費用	438,774	691,246
その他事業営業費用	32,236	33,964
営業利益	64,369	60,093
営業外収益	3,581	6,492
受取配当金	384	1,454
受取利息	278	561
持分法による投資利益	2,157	2,871
その他	761	1,604
営業外費用	10,341	12,102
支払利息	7,151	9,553
その他	3,189	2,548
四半期経常収益合計	538,962	791,797
四半期経常費用合計	481,352	737,313
経常利益	57,609	54,483
繰上準備金引当又は取崩し	95	—
繰上準備金引当	95	—
税金等調整前四半期純利益	57,514	54,483
法人税、住民税及び事業税	20,911	8,762
法人税等調整額	△1,504	9,027
法人税等合計	19,406	17,790
四半期純利益	38,107	36,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	565
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,725	36,127

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	38,107	36,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	849	1,031
繰延ヘッジ損益	△1,322	2,793
為替換算調整勘定	1,091	1,959
退職給付に係る調整額	△1,266	△6,260
持分法適用会社に対する持分相当額	151	95
その他の包括利益合計	△495	△380
四半期包括利益	37,612	36,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,239	35,751
非支配株主に係る四半期包括利益	372	560

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(4) セグメント情報等の注記

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	330,568	1,661	332,230	—	332,230	—	332,230
地帯間・他社販売電力料	74,300	55,297	129,598	—	129,598	—	129,598
託送収益	—	26,857	26,857	—	26,857	—	26,857
その他(注) 4	19,637	16,114	35,752	10,942	46,694	—	46,694
外部顧客への売上高	424,505	99,932	524,438	10,942	535,380	—	535,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,065	96,303	125,368	22,207	147,576	△147,576	—
計	453,571	196,236	649,807	33,149	682,956	△147,576	535,380
セグメント利益又は 損失(△)	79,788	△11,257	68,530	641	69,172	△11,562	57,609

(注) 1 その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,562百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に3,271百万円、送配電事業の「その他」に19百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益が2,526百万円含まれております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	321,136	1,508	322,645	—	322,645	—	322,645
地帯間・他社販売電力料	263,785	83,987	347,773	—	347,773	—	347,773
託送収益	—	30,381	30,381	—	30,381	—	30,381
その他(注) 4	54,967	18,145	73,113	11,391	84,504	—	84,504
外部顧客への売上高	639,890	134,023	773,913	11,391	785,304	—	785,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,489	93,095	118,585	28,190	146,776	△146,776	—
計	665,380	227,118	892,499	39,581	932,081	△146,776	785,304
セグメント利益又は 損失(△)	62,318	△8,520	53,798	1,702	55,500	△1,017	54,483

(注) 1 その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,017百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に3,746百万円、送配電事業の「その他」に22百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益が36,590百万円含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	56,652百万円	58,391百万円